

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 P G Mホールディングス株式会社

【英訳名】 PGM Holdings K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神田 有宏

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪一丁目3番13号

【電話番号】 03-6408-8800(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 馬 源

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪一丁目3番13号

【電話番号】 03-6408-8800(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 馬 源

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
営業収益	(百万円)	50,416	55,114	70,758
経常利益	(百万円)	1,702	4,374	4,932
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	938	2,344	2,273
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	887	2,437	2,361
純資産額	(百万円)	77,331	94,334	80,578
総資産額	(百万円)	263,998	269,935	265,819
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	793.04	1,980.48	1,920.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		1,954.63	1,878.27
自己資本比率	(%)	29.2	30.4	30.3

回次		第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	915.82	1,194.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 第8期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第8期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。
5. 第8期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の減速懸念や欧州諸国の財政不安等の下振れリスク等が懸念され、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当企業グループは、顧客ロイヤルティの向上とオペレーションの効率化を目的とした様々な施策を推進した一方、引き続き、業務提携によるポイント・プログラムの刷新や、新Web予約システムの導入、さらにはゴルフ場の基幹業務システムの入替等の各種施策を進めております。また、コースメンテナンス管理の向上で、夏場のコースコンディションを良好な状態に保ち、顧客満足度の向上に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、営業収益55,114百万円(前年同期比4,698百万円増)、営業利益5,987百万円(前年同期比2,583百万円増)、経常利益4,374百万円(前年同期比2,672百万円増)、四半期純利益2,344百万円(前年同期比3,283百万円増)となり、前年同期と比較し、経営成績の改善が見られました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から4,116百万円増加して269,935百万円となりました。これは主に、現金及び預金4,014百万円増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末から9,639百万円減少して175,600百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の新株予約権付社債9,950百万円減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から13,755百万円増加して94,334百万円となりました。これは主に、連結子会社の優先株式発行及び優先配当額の計上による少数株主持分12,109百万円増加、利益剰余金の配当591百万円及び四半期純利益2,344百万円の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数は、管理体制の強化に伴い、連結子会社からの出向受入のため、13名増加し25名となりました。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,160,000
計	4,160,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,183,964	1,183,964	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用して いないため、単元株数 はありません。
計	1,183,964	1,183,964		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	1,183,964	-	12,715	-	13,781

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,183,964	1,183,964	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	1,183,964		
総株主の議決権		1,183,964	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		草深 多計志	平成24年5月25日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役会長	草深 多計志	平成24年4月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,665	15,679
受取手形及び売掛金	3,687	4,106
たな卸資産	1,833	2,058
繰延税金資産	4,159	4,347
その他	3,023	1,372
貸倒引当金	496	574
流動資産合計	23,872	26,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,980	43,016
機械装置及び運搬具（純額）	2,099	2,189
工具、器具及び備品（純額）	2,127	1,996
土地	171,927	171,987
その他（純額）	2,848	4,430
有形固定資産合計	221,984	223,621
無形固定資産		
のれん	11,859	11,216
その他	3,854	3,826
無形固定資産合計	15,714	15,043
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,095	1,117
その他	3,855	3,840
貸倒引当金	703	677
投資その他の資産合計	4,247	4,280
固定資産合計	241,946	242,945
資産合計	265,819	269,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	663	965
短期借入金	2 1,000	-
1年内返済予定の長期借入金	8,333	10,862
1年内償還予定の社債	-	8,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	9,950	-
未払法人税等	322	348
賞与引当金	58	37
ポイント引当金	518	501
株主優待引当金	445	428
災害損失引当金	270	194
その他	8,507	8,145
流動負債合計	30,069	29,483
固定負債		
社債	8,000	-
長期借入金	87,479	84,106
繰延税金負債	12,309	14,440
退職給付引当金	3,619	3,730
役員退職慰労引当金	100	-
会員預り金	39,678	38,719
その他	3,983	5,120
固定負債合計	155,171	146,117
負債合計	185,240	175,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,708	12,715
資本剰余金	13,890	13,897
利益剰余金	54,273	56,026
株主資本合計	80,871	82,639
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	432	448
その他の包括利益累計額合計	432	448
新株予約権	139	33
少数株主持分	0	12,109
純資産合計	80,578	94,334
負債純資産合計	265,819	269,935

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	50,416	55,114
営業原価	40,427	42,552
営業総利益	9,988	12,561
販売費及び一般管理費	6,585	6,574
営業利益	3,403	5,987
営業外収益		
受取利息	3	8
受取賃貸料	35	32
その他	99	228
営業外収益合計	138	269
営業外費用		
支払利息	1,562	1,512
支払手数料	183	229
その他	94	140
営業外費用合計	1,839	1,882
経常利益	1,702	4,374
特別利益		
債務免除益	16	-
新株予約権戻入益	356	107
収用補償金	55	145
関係会社株式売却益	170	-
過年度固定資産税還付金	56	-
営業補償金	204	113
受取保険金	600	-
その他	175	26
特別利益合計	1,635	393
特別損失		
固定資産除却損	238	-
合併関連費用	130	-
災害による損失	1,477	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	115	-
その他	63	-
特別損失合計	2,023	-
税金等調整前四半期純利益	1,313	4,767
法人税、住民税及び事業税	259	392
法人税等調整額	1,993	1,921
法人税等合計	2,252	2,313
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	938	2,454
少数株主利益	0	109
四半期純利益又は四半期純損失()	938	2,344

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	938	2,454
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	50	16
その他の包括利益合計	50	16
四半期包括利益	887	2,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	887	2,328
少数株主に係る四半期包括利益	0	109

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため、影響はありません。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び連結子会社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、各社の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、支給済分を除く、打ち切り支給額の未払額19百万円については、固定負債の「その他」(長期未払金)に含めて表示しております。</p> <p>(連結子会社による優先株式の発行)</p> <p>当社の連結子会社であるパンフィックゴルフプロパティーズ株式会社は、平成24年6月28日を払込期日として優先株式を120億円発行いたしました。当該株式発行及び優先配当額の計上により、当社の連結貸借対照表における少数株主持分が121億円増加しております。当該株式は、株主総会における議決権及び普通株式への転換権並びに取得請求権を有しておりません。</p> <p>(ポイント引当金)</p> <p>当社の連結子会社であるパンフィックゴルフマネジメント株式会社は従来、ヤーデージポイントと呼ばれるポイントを付与し、貯めたヤーデージポイントを使用しゴルフ場での無料プレーができる「PGMヤーデージプログラム」を実施しておりましたが、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社とのポイントプログラム提携に伴い、以下のスケジュールで廃止することにいたしました。</p> <p>ポイント付与期間 : 平成24年12月31日まで</p> <p>ポイントプログラム終了日 : 平成25年6月30日(ポイント利用期間については、平成25年3月31日と6月30日とに、ゴルフ場によって異なっております。)</p> <p>これに伴い、当第3四半期連結会計期間末までに顧客に付与したポイントのうち、平成25年6月30日までの使用に伴う費用負担額をポイント引当金として計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
のれん	16,053百万円	15,193百万円
負ののれん	4,193 "	3,976 "
純額	11,859 "	11,216 "

2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行7行(前連結会計年度末は取引銀行8行)とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越限度額及び コミットメントライン極度額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	1,000 "	- "
差引額	12,000 "	13,000 "

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

当企業グループの営業収益は、ゴルフが屋外のスポーツであることから気象条件の影響を強く受けます。具体的には、降雪によるゴルフ場クローズの発生する冬季や、猛暑による日中の屋外活動が敬遠される夏季にオフシーズンとなり、気候の比較的穏やかな春季・秋季にオンシーズンとなります。この結果、冬季・夏季に該当する第1四半期及び第3四半期は低調となり、第2四半期及び第4四半期には好調な営業収益を計上できる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	3,157百万円	3,460百万円
のれんの償却額	644 "	643 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	1,478	1,250	平成22年12月31日	平成23年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	591	500	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

当企業グループは、ゴルフ事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	793円04銭	1,980円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	938	2,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	938	2,344
普通株式の期中平均株式数(株)	1,183,537	1,183,879
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		1,954円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		19
(うち優先株式)		(0)
(うち新株予約権付社債)		(19)
普通株式増加数(株)		25,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるP G Mプロパティーズ株式会社は、平成24年10月23日付で、江戸川堤防強化対策工事に伴う越谷ゴルフ倶楽部のゴルフ場用地の一部及びクラブハウスの収用に応じ、土地売買に関する契約を締結いたしました。

(1) 譲渡先	国土交通省 関東地方整備局
(2) 譲渡資産の内容	土地 面積 6,103.57㎡ 所在 埼玉県吉川市吉屋525-1他14筆
(3) 契約終結日	平成24年10月23日
(4) 譲渡の時期	平成25年3月(予定)
(5) 譲渡金額及び移転補償金	土地売却代金 299百万円 移転補償金 1,327百万円
	<hr/> 合計 1,626百万円

なお、土地売却代金及び移転補償金については、上記資産の譲渡が完了する翌連結会計年度(平成25年12月期)において計上する見込みであり、対象土地及び建物の帳簿価額を除いた金額は約13億円であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

P G Mホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板 谷 宏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているP G Mホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、P G Mホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。